

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 カルビー株式会社

【英訳名】 CALBEE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 伊藤 秀 二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03(5220)6222 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部長 平 川 功

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03(5220)6222 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部長 平 川 功

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第3四半期 連結累計期間		第63期 第3四半期 連結累計期間		第62期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		118,343 (42,077)		120,013 (44,028)		155,529
経常利益	(百万円)		8,859		8,402		10,570
四半期(当期)純利益	(百万円)		4,789 (2,353)		4,325 (2,553)		4,253
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		4,534		4,367		4,080
純資産額	(百万円)		67,459		77,579		72,924
総資産額	(百万円)		96,483		102,108		99,393
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		166.00 (81.56)		134.54 (79.07)		146.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		131.83		143.97
自己資本比率	(%)		67.2		72.7		70.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		4,607		2,827		16,664
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		872		3,257		620
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		3,858		690		2,124
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		5,908		11,241		18,238

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第62期第3四半期連結累計期間及び第63期第3四半期連結累計期間の(括弧)の数値は、第62期第3四半期連結会計期間(3ヶ月)及び第63期第3四半期連結会計期間(3ヶ月)の数値であります。
- 4 第62期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 5 当社は、平成23年1月14日付で株式1株につき50株の株式分割を行っております。このため、第62期第3四半期連結累計期間及び第62期第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額については、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
- 6 第62期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（食品製造販売事業）

日本、中国に次ぐアジアの有望市場である韓国スナック市場でのカルビー製品の販売拡大を図ることを目的として、平成23年7月に韓国の有力菓子メーカーであるHAITAI Confectionery & Foods Co., Ltd.との合併会社 HAITAI-CALBEE Co., Ltd.を設立し、同社を第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、平成23年9月をもってCIL COMPANY LIMITEDは清算終了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（その他）

主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の復興需要などにより個人消費は持ち直しつつあるものの、欧州・米国の景気後退懸念と円高の進行により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

スナック菓子市場においては、自粛の動きは解消されつつあるものの、本格回復には至っておりません。

このような環境にあって、当社グループは、被災した4工場の早期復旧と震災の影響を受けた4月、5月の売上減少を取り戻すべく、新製品の展開や、広告宣伝、店頭プロモーション活動を積極的に展開しました。その結果、5月下旬までに全ての生産ラインを再開でき、6月以降は売上高が順調に回復し、第3四半期連結累計期間の売上高は、120,013百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

利益面では、引続きコスト・リダクションを推進しましたが、原材料価格の上昇や震災の影響に伴う物流費の増加等により、営業利益は8,669百万円（前年同四半期比4.7%減）、経常利益は8,402百万円（前年同四半期比5.1%減）、四半期純利益は4,325百万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。

・事業別の状況

（食品製造販売事業）

食品製造販売事業の売上高は、118,233百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

・スナック菓子

スナック菓子の売上高は、103,585百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

ポテト系スナック

「ポテトチップス」は、増量キャンペーンや期間限定・地域限定製品の積極的な投入を行いました。震災の影響による減少分をカバーするには至りませんでした。

「じゃがりこ」は、「たらこバター」など期間限定製品が好調で、売上高は前年同四半期を上回りました。

「Jagabee」は、新フレーバー「ペッパー＆ソルト」の全国展開などにより、売上高は前年同四半期を上回りました。

小麦系スナック

期間限定製品の積極展開を行いました。4月、5月の店頭プロモーションの自粛等が影響し、売上高は前年同四半期を下回りました。

コーン系スナック

「マイクポップコーン」や「ドリトス」、「チートス」等の定番製品が堅調に推移し、売上高は前年同四半期を上回りました。

・その他食品（ベーカリー、シリアル食品）

その他食品の売上高は、ベーカリー、シリアル食品が堅調に推移し、14,647百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。ベーカリーは、キャンペーン効果と取扱店舗数の増加により、売上高は前年同四半期を上回りました。シリアル食品は、「フルーツグラノーラ」が生産再開後、堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同四半期を上回りました。

（その他）

物流事業及び販売促進ツールの売上高はともに前年同四半期を上回り、1,780百万円（前年同四半期比16.0%増）となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、当社グループの報告セグメントが「食品製造販売事業」のみであることから、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産は102,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,715百万円増加いたしました。この主な要因は、固定資産は減価償却費が取得額を上回ったことにより減少しましたが、売上の増加に伴い売掛金とたな卸資産が増加したことによるものです。

負債は、買掛金は増加しましたが、未払金及び災害損失引当金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,939百万円減少し、24,529百万円となりました。

純資産は、四半期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,654百万円増加し、77,579百万円となりました。

この結果、自己資本比率は72.7%となり、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント上昇しました。また、1株当たり純資産額は2,297円99銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、6,997百万円減少し、11,241百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは2,827百万円の純支出（前年同四半期は4,607百万円の純収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益8,456百万円、減価償却費4,947百万円の資金の増加があったものの、売上債権の増加8,481百万円、たな卸資産の増加1,521百万円、法人税等の支払額4,212百万円の資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは3,257百万円の純支出（前年同四半期は872百万円の純収入）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,156百万円の資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは690百万円の純支出（前年同四半期は3,858百万円の純支出）となりました。この主な要因は、ストックオプションの行使による収入614百万円の資金の増加がありましたが、配当金の支払額1,011百万円の資金の減少があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1,295百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,301,450	32,392,950	東京証券取引所 (市場第一部)	注1、注2
計	32,301,450	32,392,950	-	-

- (注) 1 単元株式数は100株であります。
2 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
3 提出日現在発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日 (注)1	53,000	32,301,450	42	11,052	42	10,619

- (注) 1 新株予約権が行使されたことによるものであります。
2 平成24年1月1日から平成24年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が91,500株、資本金が73百万円及び資本準備金が73百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,242,500	322,425	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 5,950	-	同上
発行済株式総数	32,248,450	-	-
総株主の議決権	-	322,425	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,238	11,241
受取手形及び売掛金	11,139	19,531
たな卸資産	¹ 4,276	¹ 5,767
その他	3,779	5,767
貸倒引当金	14	20
流動資産合計	37,420	42,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,678	20,774
機械装置及び運搬具（純額）	14,550	13,688
土地	10,707	10,729
建設仮勘定	619	916
その他（純額）	922	825
有形固定資産合計	48,478	46,933
無形固定資産		
のれん	³ 4,822	³ 4,671
その他	1,911	1,579
無形固定資産合計	6,734	6,251
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,855	6,729
貸倒引当金	94	94
投資その他の資産合計	6,761	6,634
固定資産合計	61,973	59,820
資産合計	99,393	102,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,656	-
支払手形及び買掛金	-	7,085
短期借入金	107	73
1年内返済予定の長期借入金	182	-
未払金	3,914	2,555
未払法人税等	2,443	1,578
賞与引当金	3,096	2,202
役員賞与引当金	182	192
災害損失引当金	1,378	57
その他	4,327	5,263
流動負債合計	21,288	19,008
固定負債		
長期借入金	9	6
退職給付引当金	3,335	3,611
役員退職慰労引当金	424	493
資産除去債務	658	666
その他	752	742
固定負債合計	5,180	5,520
負債合計	26,469	24,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,744	11,052
資本剰余金	10,312	10,620
利益剰余金	49,938	53,370
株主資本合計	70,995	75,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	17
為替換算調整勘定	697	797
その他の包括利益累計額合計	759	814
新株予約権	102	101
少数株主持分	2,585	3,249
純資産合計	72,924	77,579
負債純資産合計	99,393	102,108

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	118,343	120,013
売上原価	68,382	69,546
売上総利益	49,961	50,467
販売費及び一般管理費	40,866	41,797
営業利益	9,094	8,669
営業外収益		
受取利息	8	17
受取配当金	55	51
不動産収入	51	51
再商品化委託料精算金	98	79
その他	179	220
営業外収益合計	393	421
営業外費用		
支払利息	51	4
為替差損	405	535
その他	172	147
営業外費用合計	628	687
経常利益	8,859	8,402
特別利益		
固定資産売却益	953	10
助成金受入益	27	230
負ののれん発生益	-	175
貸倒引当金戻入額	57	-
災害損失引当金戻入額	-	163
その他	58	1
特別利益合計	1,096	581
特別損失		
固定資産売却損	27	29
固定資産除却損	358	56
災害による損失	-	1 258
関係会社整理損	-	2 129
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	351	-
その他	198	53
特別損失合計	935	528
税金等調整前四半期純利益	9,019	8,456
法人税、住民税及び事業税	3,854	3,391
法人税等調整額	33	451
法人税等合計	3,887	3,843
少数株主損益調整前四半期純利益	5,131	4,613
少数株主利益	342	287
四半期純利益	4,789	4,325

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,131	4,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	44
為替換算調整勘定	536	289
その他の包括利益合計	597	245
四半期包括利益	4,534	4,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,394	4,270
少数株主に係る四半期包括利益	140	97

【第3四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	42,077	44,028
売上原価	23,548	24,470
売上総利益	18,528	19,557
販売費及び一般管理費	14,073	14,781
営業利益	4,454	4,775
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	7	10
不動産収入	16	17
為替差益	-	71
その他	52	45
営業外収益合計	81	152
営業外費用		
支払利息	12	0
不動産費用	5	5
為替差損	193	-
減価償却費	10	6
その他	10	11
営業外費用合計	232	24
経常利益	4,303	4,903
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券評価損戻入益	171	13
その他	5	-
特別利益合計	177	14
特別損失		
固定資産売却損	20	1
固定資産除却損	154	18
投資有価証券売却損	162	-
その他	1	0
特別損失合計	338	20
税金等調整前四半期純利益	4,142	4,897
法人税、住民税及び事業税	1,596	2,064
法人税等調整額	63	189
法人税等合計	1,660	2,253
少数株主損益調整前四半期純利益	2,482	2,643
少数株主利益	128	90
四半期純利益	2,353	2,553

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,482	2,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	8
為替換算調整勘定	84	122
その他の包括利益合計	100	114
四半期包括利益	2,382	2,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,294	2,616
少数株主に係る四半期包括利益	87	142

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,019	8,456
減価償却費	5,259	4,947
のれん償却額	432	441
負ののれん発生益	-	175
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	351	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	317	6
賞与引当金の増減額（は減少）	235	891
役員賞与引当金の増減額（は減少）	25	10
退職給付引当金の増減額（は減少）	20	281
前払年金費用の増減額（は増加）	131	105
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	77	68
受取利息及び受取配当金	63	69
支払利息	51	4
為替差損益（は益）	388	440
助成金受入益	27	230
投資有価証券売却損益（は益）	127	1
投資有価証券評価損益（は益）	0	-
固定資産売却損益（は益）	926	19
固定資産除却損	358	56
災害損失	-	95
関係会社整理損	-	129
売上債権の増減額（は増加）	6,676	8,481
たな卸資産の増減額（は増加）	10	1,521
仕入債務の増減額（は減少）	461	1,473
未収入金の増減額（は増加）	43	95
未払金の増減額（は減少）	193	992
未払消費税等の増減額（は減少）	77	169
その他	22	1,512
小計	8,605	2,395
利息及び配当金の受取額	108	72
利息の支払額	53	5
助成金の受取額	27	230
災害損失の支払額	-	1,308
法人税等の支払額	4,079	4,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,607	2,827

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,206	3,156
有形固定資産の売却による収入	3,118	126
無形固定資産の取得による支出	258	228
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	14	13
投資有価証券の売却による収入	208	7
関係会社株式の取得による支出	93	13
貸付けによる支出	79	99
貸付金の回収による収入	5	108
差入保証金の差入による支出	30	124
差入保証金の回収による収入	277	203
その他	56	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	872	3,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	851	26
長期借入れによる収入	3	-
長期借入金の返済による支出	2,188	184
ストックオプションの行使による収入	52	614
配当金の支払額	692	893
少数株主への配当金の支払額	114	117
リース債務の返済による支出	67	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,858	690
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	221
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,410	6,997
現金及び現金同等物の期首残高	4,469	18,238
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	27	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,908	11,241

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

日本、中国に次ぐアジアの有望市場である韓国のスナック市場でのカルビー製品の販売拡大を図ることを目的として、平成23年7月に韓国の有力菓子メーカーであるHAITAI Confectionery & Foods Co., Ltd.との合弁会社 HAITAI-CALBEE Co., Ltd.を設立し、同社を第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、平成23年9月をもってCIL COMPANY LIMITEDは清算終了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

18社

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
商品及び製品	1,281百万円	商品及び製品	1,786百万円
仕掛品	1,140百万円	仕掛品	963百万円
原材料及び貯蔵品	1,854百万円	原材料及び貯蔵品	3,018百万円

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
広島農産物流通事業協同組合	192百万円	広島農産物流通事業協同組合	153百万円

3 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
のれん	4,833百万円	のれん	4,676百万円
負ののれん	11百万円	負ののれん	4百万円
差引	4,822百万円	差引	4,671百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 東日本大震災により被災した工場の操業休止期間中の固定費等を「災害による損失」として計上しており、その内容は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
	操業休止期間中の固定費	217百万円
	その他	41百万円
	計	258百万円

2 関係会社整理損

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	関係会社整理損は、CIL COMPANY LIMITEDの清算に伴い発生した損失額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(平成22年12月31日現在)		(平成23年12月31日現在)	
現金及び預金	5,908百万円	現金及び預金	11,241百万円
現金及び現金同等物	5,908百万円	現金及び現金同等物	11,241百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	692	1,200	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成23年1月14日付で株式1株につき50株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は24円となります。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	893	28	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループの報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	166円00銭	134円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,789	4,325
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,789	4,325
普通株式の期中平均株式数(株)	28,853,541	32,150,572
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	131円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	660,943
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 当社は、平成23年1月14日付で株式1株につき50株の株式分割を行っております。このため、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎については、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
- 2 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

カルビー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルビー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルビー株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。